

所信表明（平成30年3月6日 議会定例会）

皆様、おはようございます、本日から11日間の定例会よろしくお願ひいたします。

春の風が心地よい季節となりました今日この頃、議員各位におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、去る2月27日に平成30年第1回松田町議会定例会の招集告示をいたしましたところ、議員各位におかれましては、公私にわたり大変ご多用のところ、多数のご出席をいただき、ここに本定例会が開会されましたことを、まずもって御礼申し上げます。

まず、3月11日岩手県陸前高田市の東日本大震災追悼式のご案内がありましたので、昨年同様日帰りになりますが参列を予定しております。あの震災から早くも7年目を迎えることとなり、最愛の御家族や御親族、御友人を亡くされた方々のお気持ちを思うと、今なお哀惜の念に堪えません。お亡くなりになった多くの方々のご冥福をお祈りし、御遺族の皆様の御平安を心から祈念するとともに、被災された全ての方々に、心からお見舞いを申し上げてまいります。

それでは日付順に行事などを報告させていただきます。

寒波のためか満開が遅れましたロウバイまつりは1週間期間を延期し、2月18日で終了しました、昨年より千人ほど少ない約2万の方が来園され、甘いロウバイの香りを楽しんでいただきました。また、2月10日より始まりました第20回まつだ桜まつりにつきましても、2月下旬には満開を迎えており多くの方々が賑わっております。土日には町中の商店街も結構混んでいるようでございまして、町の経済発展の一助になることを期待しているところでございます。

2月25日、町民文化センターにおきまして「松田エネルギー市民革命 自然エネルギーで未来・人・仕事を創る」と題しまして、第一部では総務省地域力創造アドバイザー金丸弘美氏による全国の先進事例紹介していただきながら「もう消滅可能都市とは言わせない 人口1万人規模のまちでできる地域活性」の講演をいただきました。第二部は再生可能エネルギーなどをテーマにパネルディスカッション方式で行われ私やパネリストともども登壇し85名の参加者と松田町で実践可能な自然エネルギーの活用方法などについてアイデアを意見交換させていただきました。

同じ日の夜には「地域で稼ぐ仕事をつくる」と題しまして、地域おこし勉強会

が寄中学校体育館におきまして開催されました。第2回目は61名の参加をいただきNPO法人自然体験学校の理事長であります、若林伸一氏によります「体験と農泊で稼ぐ地域づくり」の講演をいただきました。第3回目は3月11日に日本総合研究所の藻谷浩介氏をお呼びしまして「寄を次世代にのこすために何をすべきか」と題して今後の協働のまちづくりの具体的な参考として、松田町全体の自然環境や魅力をどのような仕事に活かせるかなどの勉強会にしたいと考えておりますので、大変ご多用のことと思いますが、議員の皆様方にもお時間がよろしければご参加いただきますようお願いいたします。

3月4日には健康福祉センターにおきまして「ふくしあったかフェスタ2018」が開催されました。当日は天候に恵まれ、お子さんからお年寄りの方まで多くの方々にご参加いただき、催し物を楽しんでいただきました。主催者であります社協の皆様方、また関係者の方々にも深く感謝を申し上げます。

それでは、会議に先立ち、貴重なお時間を拝借いたしまして、30年度予算案をご審議いただくにあたり、所信の一端を述べさせていただくところですが、その前に、この定例会に提案をさせていただいています条例案と補正予算案の概要についてご説明申し上げます。

初めに、提案しております条例案ですが、新規条例1件、条例の一部を改正する条例12件、町道認定1件、補正予算3件、新年度予算9件を提出させていただきました。

先ず、新規条例でございますが、
議案第9号 松田町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例は、介護保険法の改正により、従来は都道府県が定めていた基準について、市町村が定めることとなったため新規条例として提案するものです。

続いて、条例の改正でございますが

議案第10号 松田町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
と

議案第13号 松田町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例、

また、**議案第15号 松田町町営住宅条例の一部を改正する条例**
から

議案第18号 松田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
そして

議案第20号 松田町指定地域密着型サービスの事業者の指定並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

議案第21号 松田町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

は、関連します法律等の施行また改正法律の施行に伴い所要の改正が必要となりましたので提案させていただくものです。

議案第11号 松田町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例は、観光協会の法人化に伴い職員を派遣できる団体に追加させていただきための提案をさせていただきます。

議案第12号 松田町民文化センター条例の一部を改正する条例は、町民文化センターの複合施設拠点整備に伴い、3月末に完成するボルダリング施設及びトレーニングルーム等の施設使用料を設定するため所要の改正を提案するものです。

議案第14号 松田町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例は、高齢者の平均寿命の伸びや、社会情勢等を勘案し、時勢に即応した祝金とするため一部改正を提案するものです。

議案第19号 松田町介護保険条例の一部を改正する条例は、介護保険法の改正及び同法に規定する平成30年度から32年度までの第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険料の基準額等を変更するため一部改正を提案するものです。

続きまして、議案第22号 松田町町道路線の認定につきましては、今後、道路改良事業を予定しております河南沢・中里地区の新規路線と町屋地区・店屋場地区の開発行為により移管された2路線の計3路線について町道の路線認定をお願いするものです。

議案第23号 平成29年度松田町一般会計補正予算第11号につきましては、主なものは生活保護者の入院者増などに伴います障害福祉サービス等給付費増と年度内のほぼ最後の補正予算でございますので、事業費が確定し、不用となった予算額などを整理させていただいたものでございます。

議案第24号 平成29年度松田町国民健康保険事業特別会計補正予算第4号は、平成29年度に国民健康保険税の税率改正をしたことに伴います、保険税の増額補正と退職者医療制度が廃止されたことに伴い、対象者が減少するための減額補正をさせていただくもの。

議案第25号 平成29年度松田町後期高齢者医療特別会計補正予算第2号は、

平成29年度保険基盤安定制度拠出金額が確定したための補正でございます。

なお、教育委員会委員の任命と固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦についてご同意を願う案件があり、これにつきましては準備が整い次第、提案させていただきたいと存じます。

以上が提出議案と平成29年度補正予算の概要でございます。

続きまして、議案と共にお届けしました「平成30年第1回定例議会所信表明」を基に、平成30年度当初予算案の概要をご説明申し上げますと共に、当面の町政に対する取り組みなどについて、所信の一端を申し述べさせていただき訳ですが、新規事業と重要事項の概要のみとさせていただきますことをご了承願いたいと存じます。

平成30年度における町の予算規模は、一般会計では49億9,000万円、前年度対比4億3,000万円の増、率にして9.4%の大幅な増となっております。庁舎建設のあった平成17年度の48億6千万円を凌ぐ過去最大の予算規模、また5年連続の増額予算となっております。

増額の主な要因としましては、町営住宅建設事業2億9,260万円、事業が分かれておりますが地方創生推進事業としまして8,520万円、小田原市斎場整備費負担金5,775万円、旧松田土木事務所の土地購入費の償還が始まります用地取得特別会計への繰出し金1,520万円、扶助費としまして障害福祉サービス等給付事業3,798万円の増などとなっております。

また、国民健康保険事業などの7特別会計の総額は31億4,080万円で1億833万円の減、率で3.3%の減、企業会計の上水道事業会計は2億619万円で3,286万円の減、率にして13.7%の減となりました。主な減額の要因としましては、2ヶ年事業で行った中河原水源電気設備改修工事が完了したことによる資本的収支の減額によるものです。

これら9会計の平成30年度予算総額は83億3,699万円で、前年度対比2億8,883万円の増、率にして3.6%の増となっており、全会計予算としましても過去最大の予算規模となっております。

次に「予算編成の基本的な考え方」でございますが、我が国の経済は緩やかな回復基調が続いているとされているものの、先行きについては海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など留意する不安定要素もあることから、楽観視できる状況にはなく、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいものとな

っています。

このような状況において、町では国が掲げる一億総活躍社会を目指し、『働き方改革』や『女性活躍』、『地方創生』の趣旨を踏まえることで、補助金・交付金を最大限活用し、さらには地域活性化に資する様々な松田創生事業を推し進めているところです。これら事業も準備から実行の時期に差し掛かっており、引き続きあらゆる手法を駆使し、地域経済のエンジンをまわす基盤を確固たるものにするのが重要と考えています。

新年度予算編成にあたり、歳入では自主財源の根幹である町税におきまして、町民税個人や固定資産税につきまして減となっておりますが、景気の持続的上昇を背景に法人税の若干の増額などが見込まれます。しかしながら、歳出では社会保障関連経費や公共施設等の老朽化対策等に係る経費が顕著に増えていることから、依然として町財政は厳しい状況にあります。

そのような中で、平成30年度当初予算は、従来の福祉・子育て・教育事業などの内容については見直し、拡充、継続しつつも、新たに地域優良賃貸住宅の建設による子育て世帯受け入れのための整備にあわせて、地方創生の交付金を活用し新しい働き方を提供するための事業を展開するほか、子育て支援事業の拡充や学校におけるICT教育・英語教育の継続費を拡充、新規に小中学生を対象としたインフルエンザ予防接種の助成、中高生を対象とした文化・芸術・スポーツなど各分野におけるトップランナー育成支援事業など、『子ども・子育て世代の応援』にも配慮した予算配分を行いました。予算規模は町制施行以来、過去最大となりますが、将来に亘って持続的活力を生み出す投資と捉え、魅力ある未来の松田町をデザインする積極的な予算としています。

一般会計における、歳入、歳出について特色のあるものを中心に、逐次ご説明申し上げます。

まず、歳入のうち町税は15億4,670万円、前年度対比1,269万円の増、率にして0.8%の増となりました。所得の減少による個人町民税所得割と土地の下落修正による固定資産税については減収傾向ではありますが、景気回復の兆しから法人町民税法人税割の増収が見込まれております。また、維持費の儉約のための軽自動車への買い替えによる軽自動車税の増収を見込み、全体としては増額となっております。

続いて地方交付税ですが、8億8,000万円で2,000万円の増になります。臨時財政対策債の償還費用の需要額算入3,800万円、地方創生推進交付金の地方負担分への特別交付税500万円の増額を見込んでおります。

国庫支出金は7億3,477万円で、前年度対比2億5,954万円、54.6%の増となっています。町営住宅建設費補助金2億942万円が増額の要因となっております。そのほかに地方創生推進交付金8,044万円、社会資本整備総合交付金1億4,717万円、障害者福祉国庫負担金1億2,710万円が主な補助金で、そのほかに子どものための教育・保育給付費国庫負担金、児童手当国庫負担金、などが計上されています。

続いて県支出金ですが、3億1,471万円で4,746万円、13.1%の減となっています。これは、さくら保育園の増築工事終了に伴う安心こども交付金事業3,500万円、都市計画基礎調査終了のため220万円の減額が主な要因です。このほか水源環境保全・再生施策市町村交付金、地籍調査費補助金などを計上しています。

続きまして寄付金1億5,000万円、前年度より5,000万円の増であります。観光PR推進や包括連携協定締結事業者と協力しまして、顧客の拡大、また返礼品の品目を増やすなど寄附額の積極的な受け入れを図ってまいります。

次に繰入金ですが、1,012万円で前年度対比3,108万円の減となっております。新年度は財政調整基金からの取り崩しは行いませんが、松田中学校の体育館の雨漏り修繕工事のため教育施設整備基金から1,000万円の繰入れを予定しております。なお別途に教育施設整備基金には3,000万円を積み立てる予算を計上しております。また、12万円につきましては、福田奨学基金からの繰り入れでございます。なお、財政調整基金の残高でございますが、30年度末残高は2億5,460万円となる見込みでございます。

最後に町債ですが、6億8,320万円で1億8,020万円の増、率にして35.8%の増となっています。平成30年度で予定している起債につきましては、町営住宅建設事業2億5,690万円、小田原市斎場整備事業7,780万円をはじめ橋梁長寿命化事業・道路新設改良整備事業・新松田駅南口駅前広場整備事業・防災行政無線デジタル化事業並びに臨時財政対策債の発行を予定しているところでございます。なお、臨時財政対策債については、1億9,200万円で300万円の減となり、昨年に引き続き減少しております。

起債につきましては、国庫補助対象事業を中心に起こすもので後年、償還金に関しましては交付税算入されることとなっておりますので、結果的には町の負担が増えるものではございません。

次に歳出でございます、主な施策について予算科目順にご説明申し上げます。

議会費は予算額が8,645万円で、前年度対比99万円、1.1%の減となっております。

続いて総務費ですが、9億20万円で、29年度に比べ1億2,536万円の増、16.2%の増となっております。

まずは、地方創生推進事業としまして3事業を計上してございます。

女性が輝き活躍するコンパクトシティ創生事業として8,000万円、女性が輝き活躍していくまちづくりの実現に向け、地域や団体、NPO法人など、起業・創業が自走できる新しい仕組みを構築するための施設整備に取り組む経費であります、特に、女性の創業支援を図り、交流人口や関係人口、定住人口の確保・増加につなげていきたいと考えております。

県西地域活性化プロジェクト推進事業1,738万円、松田町を含む県西地域2市8町と神奈川県で連携して、未病改善をキーワードに地域活性化を推進する事業であります。本町では、交通の要衝である駅周辺地域の広域的な将来構想及び拠点整備に係る計画を策定し、あしがら地域や県西地域へ波及させる機能を備えていく事業であります。また、複合拠点施設整備事業として、5,000万円。これは平成29年度において町民文化センターを未病改善等も視野に入れてスポーツライミング環境を整備したところですが、さらに複合的な機能として、東京オリンピック2020を見据えたインバウンド対策や子供たちの国際文化教育環境の構築に向けた、国際交流拠点の構築に係る環境づくりに取り組むものです。

続きまして、重点課題であります定住化促進事業に引続き取り組みます。定住少子化対策支援事業935万円の中に含まれますが、空き家の有効活用と民間賃貸住宅などの空き室率の解消への子育て世代等の支援としまして民間賃貸住宅家賃補助に96万円、定住希望者への積極的な情報提供、実際に町に住まいを定めた方や雇用を創出した企業に対する補助、町の魅力の再発見を促す同窓会開催への支援、また、公共交通の補完を目的に、路線バスの維持確保を合わせた地域公共交通対策としまして乗合バス運行補助事業、通学定期券助成事業、高齢者バス定期券助成事業についても、継続して行うものとし815万円を計上しております。

そのほか拡充事業としまして、松田町の歴史に根付く「おもてなし」の文化等を町一丸となり内外に向け発信・浸透させるための経費、ふるさと大使によるおもてなし公演などを通じ、人や地域のつながりを再発見することで松田の魅力

としての「おもてなし」の価値を高め、交流・定住人口の増加を図るために、町外への発信を強化することを目的としたシティプロモーション・おもてなし推進事業211万円、またふるさと納税に係る経費としまして7,520万円を計上し、観光PR推進や包括連携協定締結事業者と協力しまして、顧客の拡大、また返礼品の品目を増やすなど寄附額の増額を目指してまいります。

民生費でございますが、予算額12億6,471万円、前年度対比3,972万円の減、率にして3.0%の減となっています。減額の原因としましては、さくら保育園の増築工事の完了にともない5,300万円、臨時福祉給付金の終了による3,000万円の減額などが主なものです。

拡充事業としまして、子育て支援センター・ファミリーサポート事業に1,825万円計上し、新たに松田さくら保育園内に町内2か所体制となる子育て支援センター機能を併設し、利用者の増加に対応することで、子育て世帯の支援充実を図ります。そして、高齢者や障害者のための基本的な施策はもちろん継続するほか、中学校修了まで無料化をしている小児医療費助成についても30年度は3,818万円の予算を計上し、事業を継続してまいります。

さらに定住化対策の一環として、ひとり親家庭等医療費助成事業に668万円、学童保育運営事業1,695万円を計上するなどして事業実施をしてまいります。

なお、児童手当事業には1億3,440万円、国民健康保険事業特別会計に対しては、法定外の「その他繰出金2,000万円」を含めた繰出金として1億1,460万円を、介護保険事業特別会計には繰出金1億6,909万円、さらに後期高齢者医療制度経費1億5,267万円と、各特別会計への繰出金などを予算計上したところでございます。

続いて衛生費です。予算額は3億8,689万円で、前年度対比7,083万円の増、率にして22.4%の増となっています。

増額の主な要因としましては、平成31年度供用開始を予定しております小田原市斎場事務等負担金の5,775万円増となっております。新規事業である、小中学生へのインフルエンザワクチンの任意接種の費用の一部を助成する104万円などを含めました感染症予防事業に2,860万円、拡充事業としましては、平成29年度から取り組んでいる再生可能エネルギー利用促進を進めるための事業に175万円、地方創生事業としまして、鳥獣被害対策の担い手となる人材が高齢化などにより不足している現状を打破するため、捕獲講習会やイベントを開催し、若手や女性などハンターを目指す新たな層の掘り起こしと人材育成などハンター育成事業300万円が計上されています。

この衛生費でも、定住化促進事業として健康診査や健康づくり事業などに引き続き取り組んでまいります。

続いて農林水産業費です、農林水産業費の予算額は1億258万円で、前年度対比752万円、6.8%の減となりました。主な要因といたしましては、指定管理移行に伴いますドッグラン関係経費の減でございます。

地方創生推進事業、Yadoriki Healing Village 運営事業に1,050万円、寄七つ星ドッグランを中心とした地方創生事業「Yadoriki Healing Village 愛犬との共生が癒しと賑わいを創出する里づくりプロジェクト」をより軌道にのせ、経済のエンジンを回していくための組織運営や商品開発支援などに係る経費を計上しております。

また、継続事業であります、寄ロウバイまつり等を開催し、寄地区の観光客を迎え入れ、交流人口を増加させるため寄自然休養村の管理運営等に要する経費1,122万円、豊かな環境、生態系を保全し動植物のいのちを守り、未病の改善などにより人のいのちも守る「里地里山」の活動について、里地里山活動協定地の対象団体に対する支援する、里地里山保全・再生事業に49万円を計上しました。その他には、かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画に基づき、地域水源林として位置づけた区域の私有林整備事業としまして682万円を計上させていただきました。

次に商工費ですが、予算額1億4,657万円で、前年度対比2,595万円の増、21.5%の増となっています。新規事業としまして、以前より要望の高かった新松田駅前の観光案内・待合所等運営事業としまして新規に109万円を計上、指定管理から町管理となりましたハーブガーデン管理費には3,647万円を計上しました。また、今年度も町内の商工業の発展を目的とし、松田ちよい呑みフェスティバルや店舗リノベーション費用の支援、プレミアム商品券発行に要する補助経費としまして、商工振興対策事業1,289万円を計上し、また、平成30年度もまつだ桜まつり、キラキラフェスタ事業などフェスティバル事業に837万円や観光宣伝事業に1,184万円と継続実施するものとしております。

続いて土木費です、予算額は10億1,994万円で、前年度対比2億3,472万円の増、率では29.9%の大幅な増となっています。定住促進のために、住環境などの基盤整備は不可欠なものであります。冒頭でもご説明しましたが、PFI手法を取り入れた町屋住宅を建設するための町営住宅建設事業に4億6,926万円、平成28年度より新松田駅周辺地域の総合的

なまちづくりを推進するため、基本方針・基本構想を策定するまちづくり構想推進事業として1,405万円の予算を計上しました。平成27年度におきまして地権者や公共交通事業者など関係機関との協議会を発足し、翌28年度から基本方針・基本構想を検討しているところですので、3年目の最終年度となります。

また、道路補修事業費として町屋地区の町道17号線や寄虫沢地区の町道寄11号線舗装工事などに3,760万円を予算計上しました。道路新設改良整備事業としては、平成28年度より実施しております町道寄15号線や仲町屋地区の町道5-6号線の改良工事など7,998万円を計上し道路整備を推進してまいります。

そして、国土調査法に基づき仲町屋・沢尻地区を対象に地籍調査事業として1,232万円、長寿橋、大寺橋の耐震補強を含めた橋梁長寿命化事業として4,670万円を計上しております。

次に消防費です、予算額は2億2,843万円で前年度対比1,104万円の増、率にして5.1%の増となっております。主な増額要因といたしまして、防災行政無線デジタル化に向け3か年計画の初年度事業として実施設計費用を含めた防災無線管理事業1,889万円が主なものであります。また、防災資機材等整備事業として防災倉庫備蓄品、災害時非常食購入費など632万円、消防団運営経費や広域消防の負担金を計上しております。

続いて教育費ですが、4億7,254万円で前年度対比369万円の増、0.8%の増です。

新規事業としまして、小・中学校の児童生徒において、1級から5級までの英語技能検定の取得を目指すことで、英語の学習意欲を高め、学力の向上につなげるため、受験料全額補助事業として55万円、また、中高生を対象に、文化・芸術・スポーツなど各分野においてトップランナーとして活躍することが期待される生徒にさらなる成長や技術向上のための財政支援として未来トップランナー育成・応援助成金として90万円を初めて計上しました。

さらに拡充事業としまして、外国語指導助手（ALT）を複数配置しALTが授業に入る回数を増加させ、児童・生徒の英語教育の充実強化を図る英語教育推進事業に895万円を、平成31年4月に統合されます松田中学校、寄中学校の統合に関わる経費として936万円を計上しました。

また、小中学校が土曜日等の休日に地域の方の協力により様々なプログラムを実施するための経費「土曜日の教育活動支援事業費」120万円を計上しました。

継続事業ではありますが、学校ICT推進事業費として2,645万円を計上し

てございます、小学5年生から中学3年生までのすべての児童生徒にタブレットが配布されておりますので、事業を効果的にサポートするための支援員の派遣にかかる費用などであります。

そして、この教育費にもいくつかの定住化促進事業があり、給食費保護者負担軽減措置事業として685万円、学校警備員配置事業741万円のほか、小中学校における障害のある児童生徒のための介助員や、普通教室でも学習支援を必要とする児童生徒に対応する学習支援員を配置する事業を継続するとともに、幼稚園2園ともに3年保育を実施し、無料送迎バスの運行を継続してまいります。また今後松田小学校をはじめとする老朽化した教育施設の今後の整備に対応するための教育施設整備基金への積立に3,000万円としたことが主なものでございます。教育施設整備基金につきましては30年度末の残高として、2億9,000万円となります。

公債費ですが、3億5,668万円と前年度対比663万円、率にして1.9%の増となりました。

最後に予備費とし本年度同額の2,500万円を計上してございます。

以上が一般会計における平成30年度当初予算(案)のあらましとなります。

続きまして、特別会計、企業会計についてご説明申し上げます。

まず、国民健康保険事業特別会計についてでございます。

予算額は、14億2,914万円で、前年度対比1億3,650万円、8.7%の減となっております。平成30年度から、国民健康保険制度の広域化により、都道府県が財政運営の責任主体となり、大きな制度改革が行われます。神奈川県は、国保の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、国保制度の安定化が図られることとなります。これにより、新たに、国民健康保険事業納付金制度が設けられ、予算額、歳入歳出科目ともに大きな変化が生じてはおりますが、町といたしましては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担ってまいります。

国民健康保険は、平成24年度に続き、平成29年度に税率改定を行ったところですが、被保険者の減少や景気の低迷による所得の減少、さらに軽減税率の拡充などから、保険税収入は前年度対比6.1%の伸びに留まっている状況にあります。

国民健康保険事業納付金については、過去3年間の実績からの平成30年度の

松田町の保険給付費推計に伸びがあることから、国民健康保険事業納付金の激変緩和が図られることになっております。平成30年度には、制度改革の影響を鑑みながら、事業遂行に取り組んでまいります。なお、保健事業の地域包括ケアシステム推進事業においては、新たに健康の見える化事業にも取り組んでまいります。

次に、国民健康保険診療所事業特別会計でございますが、予算額は7,513万円となり、前年度対比181万円、2.5%の増となっております。

国民健康保険診療所は、地域の皆様から信頼、安心されて、身近で診療が受けられる医療機関として重要な役割を担っています。現在は、嘱託の医師と県立足柄上病院の医師とで診療を行い、町民の皆様の健康と地域医療の向上に努めていきたいと考えております。今年度は、寄総合センターの屋上防水改修工事を行ってまいります。

次に、上水道事業会計についてでございます。

予算額は、2億619万円で、前年度対比3,286万円、13.7%の減額となっております。

水道使用料につきましては、給水人口の減少や節水志向による使用水量の減少により、3.7%の減となっております。

資本的支出につきましては、県道72号線の改良に併せた配水管の布設替工事などを予定しております。なお、中河原水源電気設備改修が平成29年度に完了したことにより、前年度対比で45.9%減の5,329万円となっております。引き続き、安全でおいしい水の供給と非常時に対応できるよう取り組んでまいります。

次に、寄簡易水道事業特別会計についてでございます。

予算額は、5,410万円で、前年度対比1,243万円、29.8%の増額となっております。

歳入につきましては、水道使用料収入が前年度対比2.1%の減となりますが、歳出につきましては、将来にわたり、安全でおいしい水を安定して供給するための施設更新計画の策定委託を行うほか、監視装置施設の更新工事等を予定しております。

次は、下水道事業特別会計についてでございます。

予算額は、3億2,873万円となり、前年度対比1,568万円、4.6%の減額となっております。

快適な暮らしを営むための生活環境の向上と河川環境の保全に向けて計画的に下水道の整備及び維持管理に努めております。なお、現在の下水道処理人口普及率は、89.8%になっています。

歳入のうち、下水道使用料収入は、前年度同額の1億2,000万円となっています。また、一般会計からの繰入金1億4,920万円は町債の償還に充てております。

主な歳出につきましては、公共下水道事業計画変更業務委託のほか、庶子1号マンホールポンプ更新工事等を予定しております。

このほか、歳出の大きな割合を占めている元利償還金については、24年度の町債の借り換えにより支出を抑制し、また、平成29年度に料金改定を実施したことにより、一般会計からの繰入金への依存割合を削減させました。今後も収支バランスを勘案し、健全な運営に向けて、議員の皆様のご意見をいただきながら進めていきたいと考えております。

続いて、介護保険事業特別会計についてでございます。

予算額は、10億5,854万円となり、前年度対比1,316万円、1.3%の増となっております。

介護保険事業につきましては、平成30年度から平成32年度を計画期間とする「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」をスタートさせます。

介護保険制度は、計画期間に合わせ3年ごとに大きな見直しが行われ、昨年度に計画を策定しました。この計画では、高齢者を主体として、住み慣れた地域で生活を支える地域包括ケアシステムの深化・推進を重点目標とし、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、持続可能性を確保することに配慮し、適正なサービス提供をすることを目標としています。介護保険事業による保険給付の伸びが著しい状況にあり、介護保険料率を規定する介護保険条例の改正についてご審議を賜りますが、その節には宜しくお願い申し上げます。

次に、用地取得特別会計についてでございます。

予算額は、2,193万円となり、前年度対比1,523万円の増額となっております。平成23年度に取得した籠場町有地、平成27年度に取得した旧松田土木跡地の起債に対する元利償還金2,187万円を計上しております。

最後に、後期高齢者医療特別会計でございます。

予算額は、1億7,323万円で、前年度対比123万円、0.7%の増となっております。

後期高齢者医療関係では、この特別会計のほかに、一般会計から後期高齢者医療広域連合へ直接支出をする広域連合事務費負担金として730万円と法定の市町村定率負担金1億1,813万円を計上しております。

以上が平成30年度当初予算(案)と当面の町政運営につきましての私の所信の一端でございます。

ご説明申し上げました諸議案につきましては、議事の進行に伴い、私をはじめ、副町長、教育長、課長等よりご説明を申し上げますので、よろしくご審議のうえ、ご議決賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、議員皆様もお気づきかと思いますが町民文化センターリノベーションの一環としまして、第2駐車場の壁に高さ13メートルのリードウォールができています。また大ホールのクライミングウォールはほぼ完成し、工期内の事業完成を目指しまして着々と工事が進んでおります。特に屋外のリードウォールにつきましては、目立つ存在として今後町のシンボルになると期待しているところです。クライミングの供用開始、またその他の工事が終わりましたことから本年12月にはNHKのラジオ番組の収録も決まるなど、いよいよリノベーションされた町民文化センターが動き始めます。議員の皆様にもご期待いただきたいと思います。

以上で所信表明並びに行政報告をお終わります。